

キリトリせん

郵便はがき

9 7 2 8 7 9 0

料金受取人払

常磐局承認

6

差出有効期間  
平成16年6月  
27日まで

常磐開発株式会社

総務部  
行

福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地

キリトリせん



私たちは、21世紀を見つめ、環境を考える総合建設会社です。



## 3つの領域が複合し循環して、総合建設会社としての機能が完結 します。

総合建設会社としての、これからの「総合」に求められるもの

それは人を中心に360度取り巻く環境づくりのすべてを企業グループ内で完結できる能力です。

街をつくり守る、地図を創る、地球を考える。当企業グループは、この3つの

領域を複合し循環させることによって、どこにもない独自の

「総合」建設会社を目指します。

# 地球を考える。

地球環境との共存を抜きにしてもはや総合建設会社の存在価値はありません。当企業グループはこの分野においてすでに多大な実績を誇り、独自の環境技術を有します。これらの蓄積をバックボーンに、環境の整備に、浄化に、保全に、さらにアクティブに取り組んでいきます。

# 街をつくり、守る。

私たちにとって暮らしに最も近い仕事、それが「住まい」づくりです。しかし、より快適な住まいを突きつめていけば、発想は自ずと周囲の空間へと広がります。ときには生活に限りなく近い視点から、ときには街づくりという高い視点から、総合力を生かして当企業グループならではの事業に取り組んでいます。また、街が安全に、快適に機能することは、私たちの暮らしにとって欠かせない条件の一つです。大切な家族、人、企業、街を守る高度なセキュリティーサービスを通じて、当企業グループは安心と安全を見つめています。

# 地図を創る。

総合建設会社に与えられた第一の使命は、社会の基盤を築き豊かな生活のための機能を生み出すことにあります。都市をつくり、都市と都市を柔軟に結びつける。その仕事は新しい地図を創ることであり、さらには地域に根ざした文化の創造でもありと当企業グループは考えています。



代表取締役社長  
住吉 勝馬

## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

ここに当社第59期事業報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当社を取り巻く経営環境につきましては、日本経済全体が長引くデフレ不況の中、ことに建設業界におきましては、建設市場が官民需共縮小するという構造的変化の中で、倒産・廃業・再編等をはじめ業者数の減少時代を迎え、厳しさを増しております。

当社におきましては、昨年断行いたしました経営構造改革を機に変化する社会、時代に対応すべく、後述いたします「会社が対処すべき課題」の中でお示しいたしますとおり、全面的に中期経営計画の見直しを行いました。

本年度につきましては、本計画を基本に当社が経営ビジョンに掲げております「21世紀が求める環境の整備・浄化・保全の機能を兼ね備えた総合建設業者を目指す」の実現に向け、役員・社員一同総力をあげて努力いたす所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続きあたたいご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成15年 6月



# TOPICS

## 主な行事



平成14年度安全大会  
恒例の安全大会には、協力会社140社を含む、300名が参加。特別講演ではいわき市消防本部より『工事現場における火災予防』について講義・実技指導があり、災害ゼロを誓う。



開発会主催文化講演会  
昨年の石川牧子氏に続いて、シドニーパラリンピック水泳の金メダリスト成田真由美氏を招き『いつも自分の可能性を求めて』と題し、メダル獲得までの道のりや日常の体験などについて語る。



建設VE講座  
2日間にわたり「入門コース受験資格取得講座」が開催され、協力会社4名を含む38名が参加、一同熱心に受講。

## 主な完成工事



五安地区地域用水環境整備工事



緊急地方道関船・鹿島線整備工事



大利舗装修繕工事



公営住宅関船団地1号棟新築工事



日立・いわき線橋梁下部・護岸工事



エスエス製薬成田工場排水処理施設建設工事

## 営業の状況

### 概況

当期のわが国経済は、緩やかなデフレスパイラルの状況に陥り、年初来の輸出の増加や生産の持ち直しの動きなどにより景気が一時回復の兆しがみられたものの、年後半にかけて米国経済の先行き懸念や株価低迷の影響、また、イラク情勢等から不透明感が増し最終需要の下押し要因となっており、ほぼ横ばいで推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事が減少する中、民間工事におきましても受注競争が依然厳しく、利益率が低い工事の受注を余儀なくされる状況が続くとともに、過剰債務企業を中心に再編等を含んだ淘汰が進む状況で推移いたしました。

このような状況下で当社は、抜本的な経営構造改革を断行いたしました。改革後の課題でありました組織体制及び業務の見直しと効率的な営業活動に取り組むとともに、外部購入原価の低減を目指して購買部門に発注権限を集中させること並びに固定人件費・経費削減の成果を会社利益の積み上げに結びつけることなどに努力して参りました。また、超微量化学物質（ダイオキシン類）分析計量証明事業の立ち上げなどの環境事業拡大策及び前期に全面的見直しを決定した中期経営計画の再構築に取り組んで参りました。

この結果、受注高につきましては、厳しい受注環境を反映し、前期比25.3%減の79億22百70万円となりました。

受注工事の主なものは、国土交通省東北地方整備局・広野地区他構造物補修工事、いわき市・常磐消防署庁舎建設工事、北茨城市・大津第1号幹線管渠築造工事、日本道路公団・常磐自動車道富岡IC造園工事などです。

売上高につきましては、建設事業の受注減少に伴い、前期比31.9%減の84億9百70万円となりました。

完成工事の主なものは、国土交通省東北地方整備局・勿来地区情報ボックス工事、福島県・いわき石川線緊急地方道整備工事、常磐興産(株)・スバリリゾートハワイアンズビーチ屋根改修工事などです。

次年度への繰越高につきましては、受注高の減少が影響し、前期比16.8%減の24億5百70万円となりました。

利益につきましては、売上高の減少により、経常利益は前期比26.9%減の1億36百70万円となりましたが、当期利益は前期の経営構造改革等の効果もあって好転し、85百70万円となりました。

### 会社が対処すべき課題

今後の経済の見通しにつきましては、米国向け輸出も不透明感が強く、国内においては企業の売上高が減少する中、海外生産シフトの進展、不採算部門からの撤退、期待成長率の大幅低下という状況下で、設備投資の回復力は脆弱さを続けるものと予想されます。一方、景気の下支え役である消費につきましても、企業の人件費削減姿勢が強まる中、社会保険料負担増や消費マインド悪化が個人消費意欲を減退させ、総じて慎重感が続くものと予想されます。

建設業界におきましては、今後も公共工事の削減が続くとともに、民間工事におきましても設備投資抑制の影響で減少傾向は当期同様依然変わらず、総じて建設市場全体の縮小が進み、更に厳しい環境にさらされるものと予想されます。

しかしながら、当社におきましては、中期的には、いわき地区における大規模プロジェクトとともに東京・茨城支店での受注拡大の要素もあり、また、総合建設業（建築・土木工事）に加えて専門工事業種（緑化・環境事業）を抱える優位性を活かす独自の技術も保有しております。特に環境事業につきましては、すでに土壌浄化工事、排水処理設備工事、ビルメンテナンス及び改修工事、ダイオキシン類測定分析事業など総合環境事業の確立を目指し、成長分野へ進出する体制・条件が整備されつつあります。

当社はこのような状況の下、「変化する時代・社会にあって、常に顧客から選択してもらえる企業を目指し、もって、安定した収益基盤を築くことにより、社会（顧客）株主、社員の期待に応える」ことを経営の基本的考え方として中期経営計画を抜本的に見直し、策定いたしました。

その内容は、

1. 売上・収益の堅持のため、建設事業と環境事業の構成比を改善する
2. 請負業からの体質改善を目指し、顧客指向を掘り下げることにより“サービス”技術の蓄積・育成を図る
3. 関連企業を含む個別技術を総合的に発揮できる体質をつくりあげる
4. 常に業務の合理性を追求し、前向きな姿勢で体質改善を図る
5. 企業倫理、遵法意識を高く持ち、あらゆる判断のガイドラインとする

以上により、更に開かれた経営を目指し、「総親和・総努力」を基本に良き社風・ブランドをつくりあげることであります。

株主の皆様におかれましては、当社の取り組みの趣旨をご理解のうえ、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## 貸借対照表（平成15年3月31日現在）

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>（資産の部）</b>		<b>（負債の部）</b>	
<b>流動資産</b>	5,722,051	<b>流動負債</b>	5,999,748
現金預金	1,104,340	支払手形	347,317
受取手形	509,538	工事未払金	1,368,055
完成工事未収入金	1,856,854	短期借入金	3,610,000
売掛金	276,344	一年以内返済予定の長期借入金	105,700
販売用不動産	1,554,133	未払金	63,817
未成工事支出金	251,233	未払法人税等	2,505
不動産事業支出金	30	未払費用	32,166
前払費用	17,864	未成工事受入金	298,862
未収入金	76,733	不動産事業受入金	500
仮払金	74,926	預り金	34,020
その他流動資産	17,731	賞与引当金	122,389
貸倒引当金	17,679	完成工事補償引当金	8,000
		その他流動負債	6,413
<b>固定資産</b>	2,704,201	<b>固定負債</b>	611,132
<b>有形固定資産</b>	1,583,626	長期借入金	262,500
建物	230,672	繰延税金負債	4,186
構築物	25,688	退職給付引当金	216,618
機械装置	18,691	役員退職慰労引当金	127,827
車両運搬具	10,838		
工具器具備品	29,304	<b>負債合計</b>	6,610,880
土地	1,268,430		
<b>無形固定資産</b>	4,934	<b>（資本の部）</b>	
電話加入権	4,138	<b>資本金</b>	583,300
その他無形固定資産	795	<b>資本剰余金</b>	713,355
<b>投資等</b>	1,115,640	資本準備金	713,355
投資有価証券	952,582	<b>利益剰余金</b>	566,517
子会社株式	30,000	利益準備金	145,825
出資金	19,410	任意積立金	280,000
長期貸付金	7,095	別途積立金	280,000
破産債権・更生債権等	40,540	当期末処分利益	140,692
長期前払費用	1,088	（うち当期利益）	(85,903)
その他投資等	128,450	<b>土地再評価差額金</b>	53,653
貸倒引当金	63,526	<b>株式等評価差額金</b>	5,853
		<b>資本合計</b>	1,815,372
<b>資産合計</b>	8,426,253	<b>負債及び資本合計</b>	8,426,253

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

### 貸借対照表の注記

- (1) 子会社に対する短期金銭債権 93千円  
子会社に対する短期金銭債務 17,250千円
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 596,743千円
- (3) 担保に供している資産  
投資有価証券 486,547千円  
保証債務 15,300千円
- (4) リースにより使用する固定資産  
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リースにより使用している営業用自動車、OA機器があります。
- (5) 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しております。  
再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に合理的な調整を行って算定しております。  
再評価を行った年月日 平成14年3月31日  
再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 72,483千円
- (6) 1株当たり当期利益 10円94銭
- (7) 資本の部  
商法施行規則の施行に伴い、当期より「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳とし、「利益準備金」「任意積立金」「当期末処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。
- (8) 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額 5,853千円



損益計算書（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）

（単位：千円）

科	目	金	額
営業損益の部の利益	売上高		
	完成工事高	6,826,419	
	環境事業売上高	1,398,066	
	その他売上高	185,343	8,409,829
	売上原価		
	完成工事原価	6,131,245	
	環境事業売上原価	1,125,813	
	その他売上原価	207,017	7,464,076
	売上総利益		
	完成工事総利益	695,174	
	環境事業売上総利益	272,253	
	その他売上総利益	21,674	945,753
	販売費及び一般管理費		748,219
	営業利益		197,533
営業外損益の部の利益	営業外収益		
	受取利息	1,267	
	受取配当金	7,722	
	その他営業外収益	14,477	23,467
	営業外費用		
	支払利息	74,881	
その他営業外費用	9,973	84,855	
経常利益		136,145	
特別損益の部の利益	特別利益		
	前期損益修正益	5,800	
	固定資産売却益	909	
	投資有価証券売却益	17,616	
	貸倒引当金戻入益	28,859	
	その他特別利益	443	53,629
	特別損失		
	固定資産処分損	3,984	
	投資有価証券評価損	13,930	
	過年度工事補償費	80,038	
	貸倒引当金繰入額	844	
	その他特別損失	133	98,931
	税引前当期利益		90,843
	法人税、住民税及び事業税	4,940	
法人税等調整額	0		
当期利益		85,903	
前期繰越利益		52,644	
土地再評価差額金取崩額		2,145	
当期末処分利益		140,692	

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書の注記

- (1) 子会社との取引高  
 売上高 248千円  
 仕入高 89,623千円  
 その他の営業取引 5,954千円
- (2) 一般管理費に含まれる研究開発費 4,027千円
- (3) 「環境事業売上高」及び「環境事業売上総利益」は前期まで「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含めて表示していましたが、環境事業の業務が拡大し、重要性が増加したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案し、当期より区分掲記することに変更しました。なお、前期における「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含まれている「環境事業売上高」は、1,184,527千円及び「環境事業売上総利益」は、275,137千円であります。
- (4) 前期まで区分掲記してありました「販売用不動産売上高」及び「販売用不動産売上総利益」は不動産事業の業務が縮小し、重要性が減少したこと及び今後の同事業の事業展開を勘案し、当期より「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含めて表示しております。なお、当期の「その他売上高」及び「その他売上総利益」に含まれている「販売用不動産売上高」は、163,198千円及び「販売用不動産売上総利益」は、24,964千円であります。
- (5) 前期損益修正益は、前期において計上しました特別退職関連費用の精算によるものであります。

利益処分

（単位：円）

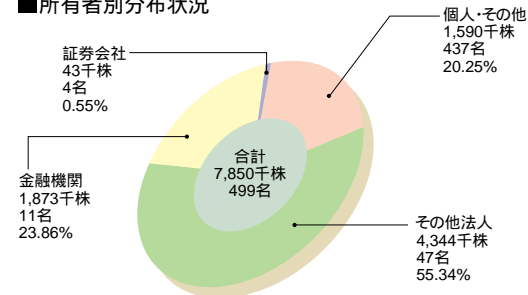
当期末処分利益	140,692,925
これを次のとおり処分いたします。	
利益処分額	
利益配当金 (1株につき5円)	39,250,000
別途積立金	30,000,000
次期繰越利益	71,442,925

株式の状況

- (1) 会社が発行する株式の総数 29,000,000株  
 (2) 発行済株式の総数 7,850,000株  
 (3) 1単元の株式数 1,000株  
 (4) 株主数 499名  
 (5) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況 持株数(議決権比率)	当社の大株主への出資状況 持株数(議決権比率)
常磐興産株式会社	1,833千株 (24.32%)	3,459千株 (4.89%)
常磐港運株式会社	545 (7.23)	28 (22.12)
株式会社常陽銀行	390 (5.17)	254 (0.03)
株式会社東邦銀行	390 (5.17)	167 (0.08)
株式会社みずほ銀行	390 (5.17)	
常磐開発従業員持株会	355 (4.71)	
常興電機株式会社	305 ( )	16 (40.00)
株式会社茨城サービスエンジニアリング	300 (3.98)	6 (15.00)
常磐共同ガス株式会社	300 (3.98)	
株式会社常磐製作所	276 (3.66)	30 (15.00)

所有者別分布状況



# 当社の事業内容

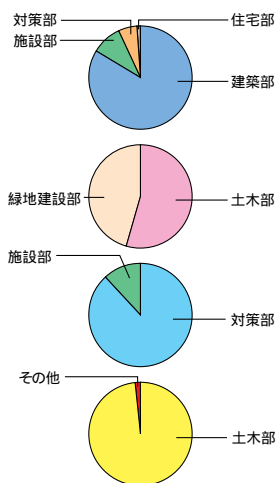
## 売上別事業区分と部門との関係

売上区分	事業区分	部門別内訳	
		旧組織（平成14年度）	新組織（平成15年4月1日より）
完成工事高	建設事業	建設本部（建築部、住宅部） 環境本部（対策部、施設部）	建設本部（建築部）、茨城支店（工事部）、 環境本部（対策部、施設部）
	土木	建設本部（土木部、緑地建設部）	建設本部（土木部、緑地建設部）、 茨城支店（工事部）
環境事業売上高	環境事業	環境本部（対策部、施設部）	環境本部（対策部、施設部）
その他売上高	その他事業	建設本部（土木部）、その他	建設本部（土木部）、その他

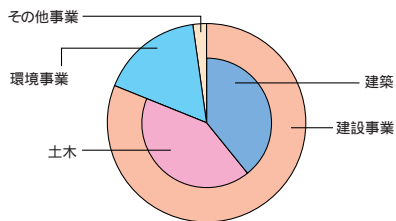
## 平成14年度の事業別売上高の部門別内訳

（単位：百万円）

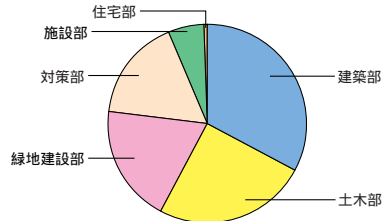
売上区分	事業別	売上高	部門別内訳	金額
完成工事高	建設	建築	建設本部（建築部）	2,766
			環境本部（施設部）	312
	土木	環境本部（対策部）	建設本部（住宅部）	187
			建設本部（土木部）	33
売上高	環境事業	1,398	環境本部（施設部）	1,231
	その他事業	185	建設本部（土木部）	166
	合計	8,409	合計	8,409



事業別売上高内訳



部門別売上高内訳



## 主な現業部門紹介（平成15年4月1日より）

### 建設本部

#### 土木部

土地造成、道路、道路施設、上下水道、トンネル、橋梁、河川整備、農地整備など多種多様な物件を手がけ、官庁民間を問わず高い評価と信頼を獲得しています。



#### 緑地建設部

大型都市公園の建設、市街地並びに工場などの緑化、道路開設に伴う法面工事のほか、緑地帯や公園の維持管理など、幅広い事業を手がけています。



#### 建築部

娯楽・宿泊施設や教育・文化施設、医療・福祉施設、工場、店舗、共同住宅に至るまで幅広い分野に及び、技術者集団として常に技術の研鑽に努めています。



### 茨城支店

#### 工事部

昭和38年に茨城営業所として開設してから北茨城を中心に営業を展開してきましたが、茨城県全域に営業エリアを拡大するため独立採算体制をとり、土木、建築、緑地、環境関係工事の受注から施工まで、一貫体制を確立しております。誠意と技術で地域に密着し、幅広いお客様より高い信頼を頂いております。



### 環境本部

#### 対策部

環境関係測定・分析のほか、施設管理、産業廃棄物中間処理等多種多様な業務を行っております。また、ダイオキシン類超微量化学物質の分析事業へ進出する体制が整備されております。



#### 施設部

当社独自の水処理技術ACA法を使った水処理施設を設計・施工いたします。また、土壌浄化事業、ダイオキシン類に係る焼却施設の解体事業にも取り組んでおります。



## 会社の概要 (平成15年6月27日現在)

商号	常磐開発株式会社		
設立	昭和35年10月1日		
代表者	代表取締役社長	住吉勝馬	
資本金	5億8,330万円		
従業員数	224名		
役員	代表取締役会長	菅	榮 藏
	代表取締役社長	住	吉 勝 馬
	常務取締役	高	山 栄之助
	常務取締役	佐	川 藤 介
	取締役	神	好 雄 治
	取締役	市	川 久 次
	取締役	砂	押 正 行
	取締役	榊	原 清 隆
	取締役	鈴	木 英 雄
	取締役	阿	部 嘉 文
	監査役(常勤)	須	藤 正 弘
	監査役	田	井 治 直 美
	監査役	角	谷 紀元二

### 主要な営業所及び事業所

本店	福島県いわき市常磐湯本町辰ノ口1番地	Tel.0246-72-1111
支店	茨城支店	Tel.0293-42-0168
	東京支店	Tel.03-3663-8135
営業所	相双営業所	Tel.0240-32-6398
	郡山営業所	Tel.024-934-8112
事業所	資源科学課	Tel.0246-44-3454

### 環境関連の有資格者数(延べ人数)

環境計量士	2名
第1種作業環境測定士	4名
第2種作業環境測定士	4名
第3種電気主任技術者	4名
第1種電気工事士	3名
第2種電気工事士	12名
建築物環境衛生管理技術者	11名
公害防止管理者	15名
浄化槽設備士	6名
浄化槽管理士	6名
乙種危険物取扱者	40名
丙種危険物取扱者	13名
第1種消防設備点検資格者	3名
第2種消防設備点検資格者	1名
甲消防設備士	3名
乙消防設備士	4名
環境マネジメントシステム審査員補	2名
合計	133名

### 事業内容

- 1.建設事業/建築、土木、緑地建設等に関する設計・施工及び請負
- 2.環境事業/環境対策に関する分析、測定、調査及びビル管理、衛生設備維持管理、産業廃棄物中間処理等
- 3.その他事業/不動産の販売、賃貸など

### 主要取引銀行

- (株)常陽銀行、(株)東邦銀行、(株)みずほ銀行、  
(株)秋田銀行、(株)七十七銀行、  
(株)福島銀行、(株)大東銀行

### 許可登録

特定建設業	計量証明事業(熱量に係るもの)
産業廃棄物処分業	計量証明事業(振動加速度レベル)
産業廃棄物収集運搬業	建築物飲料水水質検査業
特別管理産業廃棄物処分業	建築物飲料水貯水槽清掃業
一般廃棄物収集運搬業	建築物空気環境測定業
宅地建物取引業	建築物清掃業
地下貯蔵タンク地下埋設	建築物ねずみ、こん虫等防除業
配管定期点検事業者	浄化槽保守点検業者
消防用設備等保守業者	毒物劇物一般販売業者
一級建築士事務所	作業環境測定機関
測量業	放射性同位元素等取扱事業所
計量証明事業(濃度に係るもの)	水質検査機関
計量証明事業(騒音に係るもの)	土壌汚染状況調査機関

### 建設業関連の有資格者数(延べ人数)

1級建築士	8名
2級建築士	21名
1級建築施工管理技士	23名
2級建築施工管理技士	18名
1級土木施工管理技士	51名
2級土木施工管理技士	19名
1級造園施工管理技士	31名
2級造園施工管理技士	16名
1級造園技能士	11名
2級造園技能士	8名
樹木医	1名
1級管工事施工管理技士	6名
2級管工事施工管理技士	5名
2級電気工事施工管理技士	1名
技術士補	2名
測量士	5名
測量士補	7名
宅地建物取引主任者	7名
甲種火薬類取扱保安責任者	16名
乙種火薬類取扱保安責任者	4名
1級建設業経理事務士	3名
V E R I - D A	21名
合計	284名

## 当社の企業集団

### 当社の企業集団の構成

構成区分	会社名	主な事業内容
連結子会社	(株)リアルタイム	警備保障事業
	(株)ジェイ・ケイ・ハウス	住宅、建築工事の請負業、不動産の売買・仲介業務
持分法適用関連会社	常興電機(株)	電気設備、空調設備工事の設計・施工
	地質基礎工業(株)	地質調査、測量、建設コンサルタント業務
	常磐港運(株)	港湾・一般貨物自動車運送事業、産業及び一般廃棄物の収集運搬自動車整備業、燃料及び自動車販売
その他	常磐興産(株)	観光娯楽施設の運営、不動産の売買・賃貸、石炭・石油・建設用資材等の販売

### 連結子会社紹介

#### (株)リアルタイム



平成元年設立以降、地元に着目する企業として、多様化するお客様のニーズに即応した質の高いセキュリティシステムを提供し、着実に業績を伸ばしております。また、『あなたの“もしも”をガードする安心創造企業』をコンセプトとし、常に一步先を見つめた幅広いサービスの提供に心がけております。

時代の進化とともに、セキュリティに求められるものも複雑化、多様化してきました。これに応えるべく、より高度なセキュリティシステムと、新しい発想と提案でサービスの充実を図っております。24時間オンラインシステムによる機械警備、企業や施設等の常駐警備、街の安全を守る雑踏警備、家族の安心を見守るホームセキュリティを通して地域に奉仕しています。さらに、お客様の立場できめ細やかな提案ができるよう、人材教育にも力を入れています。

#### (株)ジェイ・ケイ・ハウス



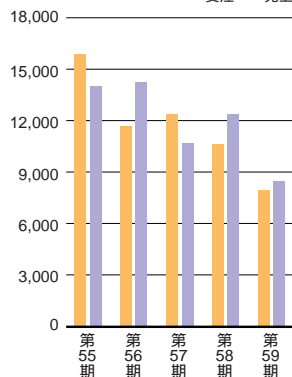
平成14年4月1日に会社設立、同年7月1日より営業を開始以来地元密着のトータル住宅サポートサービス会社を目指し、戸建住宅等の企画・設計・施工・管理・アフターサービス業務に加え、増築・改築等のリフォーム事業を展開しております。

地元の企業ならではの人と人の結びつきから生まれる信頼をベースに、きめ細かなサービス、サポートで住まいを通してお客様の満足と安心を創ります。

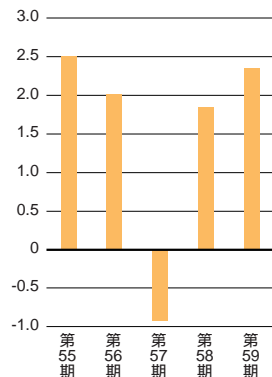
## ご参考

### 当社の主要財務指標

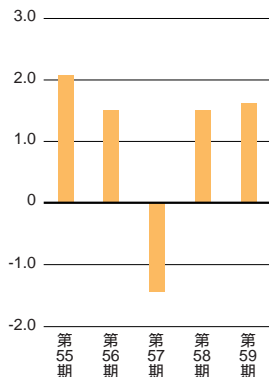
受注 / 売上高推移 (単位: 百万円)  
受注 売上



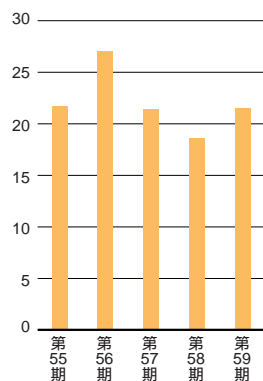
売上高営業利益率推移 (単位: %)



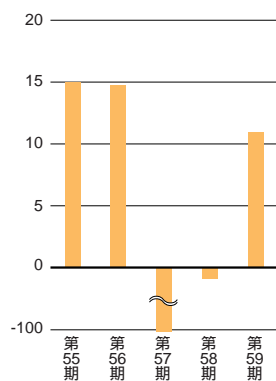
売上高経常利益率推移 (単位: %)



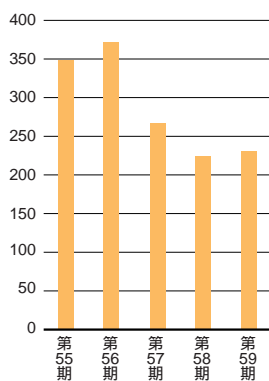
株主資本比率推移 (単位: %)



1株当たり当期利益推移 (単位: 円)



1株当たり株主資本推移 (単位: 円)



## 株主メモ

決算期 毎年3月31日  
 定時株主総会 毎年6月  
 基準日 毎年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された最終の株主を、その期の定時株主総会において権利を行使することができる株主といたします。その他必要あるときは、あらかじめ公告いたします。

名義書換代理人 みずほ信託銀行株式会社  
 東京都中央区八重洲一丁目2番1号  
 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部  
 東京都中央区八重洲一丁目2番1号

(お問い合わせ先) みずほ信託銀行株式会社 証券代行部  
 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号  
 ☎03-5213-5213(代表)

同 取 次 所 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店  
 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店  
 公 告 の 掲 載 東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

### 決算公告のホームページのご案内

なお、当社の決算公告は、前期より日本経済新聞による決算公告に代えて、貸借対照表及び損益計算書を当社のホームページ (<http://www.jobankai-hatsu.co.jp>) に掲載しておりますので、こちらをご覧ください。

- 1 どこで当社をお知りになりましたか。  
 1. 証券会社 2. 新聞・雑誌広告 3. インターネット  
 4. その他 ( )
- 2 当社のどこに魅力を感じますか。  
 1. 営業力 2. 市場競争力 3. 将来性 4. 先進性 5. 経営者の考え方  
 6. 財務内容 7. 安定性 8. その他 ( )
- 3 今後、どのようなことを望まれますか。  
 ( )
- 4 事業報告書で取り上げてほしいテーマがあれば、お聞かせください。  
 ( )

キリトリせん

ご住所	〒	都道府県	市区郡
ご職業	フリガナ		
お名前	満 才		
TEL	( )		

ご協力ありがとうございました。